

貯蓄と投資（一）

——第一次世界大戦初期のイギリスにおける戦争資金と社会——

坂 本 優 一 郎

はじめに

一九一四年十一月十六日、ロイド・ジョージは第一次世界大戦開戦後初の戦時予算を導入した。しかし、それは「通常通りの仕事」、すなわち所得税増税のほかは、平時とさほど変わるものではなかった。この十一月には、第一回戦時国債が起債されたが、それもまた富裕層を対象とする伝統的な枠組みによるものであった。その後しばらくのあいだ、ロイド・ジョージの政府は「平時」からの著しい逸脱を回避することで、抜本的な対策を講じることは基本的にはなかった。その結果、戦時需要による賃金の上昇や、女性・子どもの労働機会の増大に起因する世帯所得の増加による過剰消費が蔓延しつつあるなかで、内債でいかに戦費を調達できるのか、經常収支をいかに均衡させるかという相互に関連した問題が棚上げにされてしまった。こうしたロイド・ジョージの消極的な姿勢に対しては、政界のみならず経済界や一般社会からも強い不満が示された。

そのようななかで、一九一五年から一九一六年にかけて浮上してきたのが、「貯蓄と投資」という命題であった。

政府の戦費支出を満たすには、基本的に自国民からの増税か借入しかない。借入には自国民の貯蓄が必要となる。「貯蓄と投資——経済の愛国主義的義務」と題する『タイムズ』紙掲載の記事によれば、過剰消費を抑制して貯蓄を進め、あらゆる人びとが自己の貯蓄を戦時国債に投資することこそが目下の責務、とされたのである。開戦後一年が経過しようとしていた一九一五年夏、「貯蓄と投資」という命題が認識されはじめ、両者を一挙に実現可能とする手段として国債が注目を浴びることとなった。ここで、過剰消費の担い手であり、かつ、潜在的な少額投資家でもある労働者階級の掘り起しの必要性が一気に前景化されるのであった。「いまだ知られざる少額投資家」を見つけたそうとする試みは、アスクイスやマッケナらを中心に、起債条件の整備と戦債への出資を促進する組織の形成というかたちで現実化され推進されてゆく。

ただし、こうした試みがすぐさま成果をもたらしたわけではない。たとえば、一九一五年の第二回戦時国債の起債では、「貯蓄と投資」という命題の下、労働者階級の出資を呼び込む郵便局の活用などの新機軸が打ち出されたが、期待外れの結果に終わった。戦時国債の消化を推進するために募兵組織の活用も企図されたが、それは中央の指令による系統的で秩序がとれた貯蓄運動には至らないままに終わった。こうした困難な状況で、イギリスはいかにして労働者階級の貯蓄増進と投資増加を実現しようとしたのであろうか。

本稿では、こうした「貯蓄と投資」の問題系がいかにして総力戦下のイギリスにおいて浮上してきたのか、その初期の経緯を具体的に描出することを課題とする。Womellによる国債制度史を中心とした長大な叙述はあるものの、現場における具体相は各種債券・各運動のケーススタディによって分断された形で研究されている。こうした現状をふまえて、本稿では「貯蓄と投資」という視点から総合する視座を検討したい。本稿ではさしあたり一九一五年六月から七月にかけて「議会戦争貯蓄委員会」主催によって開催された「ギルドホール大会」までに議論を限定する。そ

の後の組織化の段階については、別稿に譲る。⁽³⁾

(1) 貯蓄とは

総力戦には Savings (節約≡貯蓄：thrift 勤儉貯蓄) が必要だ。なぜか。節約≡貯蓄を説く、大戦中に出版されたパンフレットを紐解いてみよう。

老いも若きも、富めるものも貧しきものも、すべてが国家を節約≡貯蓄で助けることができる……貯蓄は今や国民の義務……もし、私たち (国民) が資金を使いきってしまうと、政府に資金を貸し付けることができなくなるからだ……飲まない、吸わない、サーヴァントの数を減らす、新しい服は買わない、不急不要な旅行にはいかない、買っていた野菜を自宅で育てる、買っていたものは自宅でつくる。⁽⁴⁾

『なぜわたしたちは貯蓄しないとイケないのか、そしてどのような方法があるのだろうか Why We must Save and How?』と題されたこのパンフレットは、一九一五年にイギリスの議会戦争貯蓄委員会によって出版された。第一次世界大戦のさなかに刊行されたこのパンフレットによれば、戦場に往くことで国家へ貢献できるが、それには年齢と性別という制限が発生する。しかし、そうした制限によって戦場から排除される者たちにも、国家に貢献する道が残されている、という。「老いも若きも、富めるものも貧しきものも、すべてが国家を節約≡貯蓄で助けることができる」のだ。

そもそも Savings、すなわち「節約≡貯蓄」とは、何だろうか。パンフレットは簡潔に答える。「収入よりも支出を

少なくすること。」これ以上の端的で明解な回答はない。今使わずに、将来に必要なときに使えるようにしておくこと。節約し、貯蓄しておく。これが Savings だ。

それではなぜ、節約≡貯蓄をしなくてはならないのか。「節約≡貯蓄しないと、産業がなりたたない。すべての資金を使いきってしまうと、工場、船舶、鉄道をつくるための資金が枯渇する。これらを維持してうまく使うことができなくなる」からである。貯蓄が生みだされることで、資金が産業にまわる。そうすると、労働力の需要も発生する。こうして良い製品が安価に製造されるようになり、また、労働者への賃金も上昇することになると、このパンフレットは主張するのだ。

しかし、これは「平時」の一般的な説明である。それとは対極に位置する「戦時」の今、なぜ貯蓄が必要だというのか。「貯蓄は今や国民の義務」とするパンフレットは、その理由を「もし、私たち（国民）が資金を使いきってしまうと、政府に資金を貸し付けることができなくなるからだ」という。政府は予想外に長期化しつつあるこの大戦を戦い抜くために、今までで最もカネがかかる戦争の資金を工面する必要に迫られているのだ。政府は戦争で一年に一億三〇〇〇万ポンドを必要とするものの、租税でまかなえるのは、頑張っても二億七〇〇〇万ポンドにすぎない。残りの八億六〇〇〇万ポンドは借り入れに頼らざるをえない。国民の貯蓄がなければ、この借入は不可能となる。

国家財政と個人の家計

国家の歳入・歳出は、あたかも個人の収入・支出のようだとするこのパンフレットは、現下のイギリスが置かれている経済的な苦境を以下のように説明する。平時の国家の歳入は年二三億ポンド。そこから二〇億ポンドが歳出として支出されると、余剰は三億ポンドとなる。ところが戦争が勃発すると、戦費としてさらに一〇億ポンドが必要とな

る。どうすればいいのか。ここで、国家がジョン・ブルという名のイギリス人に置き換えられる。ジョンの年収二二〇〇ポンドのうち、毎年必要な経費として二〇〇〇ポンドが支出されるため、ジョンは残りの三〇〇ポンドを貯金できる。ところが戦争のために、さらに一〇〇〇ポンドが必要となった。この一〇〇〇ポンドをなんとしてでも捻出しなくてはならない。パンフレットによれば、ジョンがこの難問を解決する方法として四つの候補が考えられるという。(一)、ジョンの投資をすべて現金化、つまり売却する。(二)、ジョンが他人から資金を貸してもらう。(三)、ジョンが使用せず死蔵されている資金を引き出す。(四)、ジョンが節約することで毎年支出される二〇〇〇ポンドのなかから貯蓄を生み出す。

そのうえで、これら四つの選択肢を検討する。(一)を実行すると、貴重な利子・配当収入を失ってしまい、将来の収入源を失ってしまう。また、(二)の案を採用すると、借り入れた相手に利払い義務が発生し、将来の生活はより困窮していくことが容易に想像できる。同様のことが、(三)にもいえる。今、「死蔵されている資金」を使ってしまつと、将来の負債を決済する資金が他人に国外に流出してしまう。この資金を「金」と置き換えてもいい。要するに、これら三つの選択肢はすべて、貿易外収支によって貿易収支の赤字を解消するという、当時のイギリスの国際収支を支えていた自由貿易システムと金本位制を中核とした金融システムを損なってしまう選択肢なのだ。だから、ジョンはたしかにその場しのぎならともかく、しかし将来の家計を真剣に考慮するのであれば、これらの三つの手法については検討外としなければならない。

ということ、残る選択肢である(四)が正解とされる。パンフレットの著者にいわせれば、ジョン・ブルは「飲まない、吸わない、サーヴァントの数を減らす、新しい服は買わない、不急不要な旅行にはいかない、買っていた野菜を自宅で育てる、買っていたものは自宅でつくる」、これらを実行しなくてはいけない人間なのだ。つまり、戦時

のやりくりを可能にするためには、国内で、家庭内で自給自足的な「アウトアルキー」に近い生活を営むことによつて、「節約Ⅱ貯蓄」することが要請されるのである。

輸入の削減

可能なかぎり自給自足することは、戦時には——とくに資源の多くを海外に依存するイギリスにとつては——ひじょうに重要な意味を帯びた。自給自足の対象としてまず候補にあげられたのは、農産物であった。開戦から一年が経過した時点でのイギリスの海外貿易をみると、一九一五年上半期のイギリス本国の輸出額は二億三五〇〇万ポンド、輸入額は四億二九〇〇万ポンドと、圧倒的な輸入超過となつていた。平時であれば、この巨額の貿易赤字は、海運や投資による利子や配当、金融・サーヴィスなどの貿易外収支によつて補填される。しかし、戦時は外国貿易が縮小し、外国とのあらゆる取引リスクが増大するため、「虎の子」の貿易外収支が減少していく。「輸出増・輸入減」が必要となるが、しかし、総力戦体制下では、輸出の飛躍的な増加はまず見込めない。そのため、実行可能な手段として、輸入の削減が要請される。なかでも、フルーツ、ワイン、ブランドー、タバコ、茶、コーヒー、絹製品、自動車といった非必需品目は、真つ先に輸入を抑制すべき商品として、やり玉にあげられた。たとえば、茶の輸入をすべて削減すると年二八〇〇万ポンド、ワインだと年三五〇万ポンドをそれぞれ削減できると算出されたほか、スピリットやタバコも輸入する必要はないとされる。バターは「内国産にするほか、マーガリンで代替も可能」と断じられた。このようにして、食糧の国産化——海外からの輸入を減じ、国内生産と自家生産の増加を目指す——が、勤儉貯蓄に引きつけられつつ、国家の重要な問題として認識されていくのだ。

勤儉貯蓄の実践

勤儉貯蓄の担い手として重視されたのは、女性であった。パンフレットによれば、女性は家庭における「支出部局の長」であり、節約⇨貯蓄のすべての面で重要な影響力を行使できる人びとであった。逆に、この理屈からすると、女性からの共感と彼女たちの助力がなければ、戦費の供給という大問題の解決はかなり困難になる。

このパンフレットはそもそも、女性をはじめとする一般の人びとに戦時の勤儉貯蓄を啓蒙・奨励する目的で出版された。そのため、勤儉貯蓄の実践例についても、具体的な指摘と提案がならぶ。すこし長いが、その概略を紹介しよう。

一 食費を除く支出 絶対に必要でないかぎり、家具は購入しないこと。ピアノや絵画などの装飾品も同様。花壇には、花ではなく、なるべく野菜を植えなさい。とくに、男性の家内使用人を減らしなさい。洗濯はランドリーではなく、家でしなさい。石炭・ガス・電気といったエネルギーについては、大幅に費用を削減しなさい。暖炉の利用も制限しなさい。ベッドルームでの暖炉の使用は不要。早く就寝して光熱費を削減しなさい。

二 飲食 制限しなくてはいけないのは、ワイン、ビール、スピリット、ティー(とくに女性)、甘いもの(とくに子ども)、そして肉食。より科学的に合理的な食材の選択、経済的により優れた料理法、無駄遣いの回避。これらが実践できれば、貯蓄に大きく影響。デイナーでは、五皿のコースを二皿のコースに減らしなさい。レシピについては教育庁のパンフレットに『食物の経済』というものがあり、レシピが掲載されているので見。

三 服飾 女性、とくに富裕層の女性が留意しなくてはいけない。イヴニングドレスやドレススーツは必要

なし。衣服の法外な出費の最大の根源であるファッションの変化は無視しなさい。女性は可能なかぎり自分の手で衣服をつくること。これにプライドをかけなさい。……中略……、パール、白い手袋、毛皮、シルクのガウンは買ってはいけません。……中略……お化粧に支出しないことで、相当な貯蓄が可能に。不必要に美容院やネイルサロンにはいかないこと。子ども服や下着は変える必要なし。男性の服も変える必要はなく、同じ服を着用すべし。ゴルフ用の服、日曜日のスーツ、スーツやオーヴァーコートも清潔にし、アイロンをかけて、新たに買わないこと。手袋、ネクタイ、靴についても同様。喪服もやり過ぎはよくない。

四 教育 子どもにやる気はないのに、音楽やダンスのような特別なものには支出は避けるべし。幼稚園や、保育目的のガヴァネスへの支出は控えて、母親が世話をすべし。

五 旅行・娯楽 富裕層の長期間にわたる旅行など、不必要な旅行は削減対象に。週末、遊ぶための旅行は最小限に。車を使うな。テニス・ゴルフ・ボートは厳格に制限すべき。劇場にいつてもほどほどに、より安価な席を。ピクチャーパレスやミュージックホールは、控えなさい。トラム、電車、乗合バスが使えるところでは、タクシーは控えなさい。上流階級の人びとは、狩猟や競馬はやめなさい。レストランにいつてはいけない。タバコの消費は大削減すべし。子どものオモチャの支出も減らせ。結婚式へのプレゼントは国家に真に役立つものを。たとえば、戦債出資証など。

最後の「戦債出資証」のくだりは、ジョークか本音が判断はつかないが、全体を通じた印象は、まさに息が詰まるような内容である。

勤儉貯蓄を説く論調は、論者を問わず、おおむねこのような度がすぎた「おせっかい」のような調子に終始した。

たとえば、『銀の弾丸』こそが、戦争を勝利に導く』なる、直截にすぎるタイトルを打ったパンフレットでも、私生活に徹底的に介入する姿勢が見られる。

このパンフレットは戦債に投資するための貯蓄法として、(一)肉食を減らせ、(二)安いパンを食べ、(三)無駄なくせ、食べ物をもムダにすることは、軍需品をムダにすることと同じ、(四)外国製のものを購入する必要がなくてもモノを徹底的に節約せよ、(五)食料、飲み物、タバコなどすべて、国産を使い、(六)カネを使う前に、絶対必要なものかよく考えろ、(七)機会があれば、野菜など、自分で育てろ、という七つの要点を強調する。これらはけっして荒唐無稽なものではなく、すべて実現可能なものなのだ。なぜなら、ドイツでは戦前、年五億ポンドの外国製品を輸入していたが、戦時の現在ではほとんど輸入していない。だから、「ドイツ人にできることは、われわれイギリス人にもできる」とするのだ。こうして、いささか強引な論理で勤儉貯蓄を強要するのだ。

貯蓄された資金は、どのように使われるべきなのであろうか。『銀の弾丸』の著者はこういう。戦勝を確固たるものにするためには、資力でイギリスに劣る「連合国側の」同盟国に金銭的な援助をしなくてはいけない。カネを国家に貸してこそ、それが可能になるのだ。そのうえで、「新しい戦債は資力に恵まれない人びとに、力を貸せる機会を与えるのだ。そうして国家が戦費を支払い、勝利を勝ち取ることができるのだ」と、⁽⁵⁾「新しい戦債」⁽⁵⁾「資力に恵まれない人びと」という、二つのフレーズがこうしてあらわれた。「新しい戦債」とは何か。「資力に恵まれない人びと」とは誰なのか。

ここでいわれている「新しい戦債」とは、一九一六年六月下旬に募集が開始された第二回戦時国債であった。また、「資力に恵まれない人びと」とは労働者階級を中心とする人びとのことであった。では、この両者はなぜ、大戦勃発後ちよど一年を迎える頃に、パンフレット作者の目に止まったのであろうか。両者はいかにして戦時のイギリ

スの目の前で問題として立ち現れたのであろうか。大戦開戦後一年を迎えようとしていたイギリスの状況を確認してみよう。

（2）経済問題の浮上

一九一四年十一月一六日、ロイド・ジョージは第一次世界大戦開戦後初の戦時予算を導入した。しかし、それは「通常通りの仕事」、すなわち所得税が増税されたばかりは、平時とさほど変わりはない。この十一月には第一回戦時国債として三億五〇〇万ポンドが利率四・五パーセントの条件で起債された。第一回戦時国債もまた、従来の政府公債と同じく富裕層を対象とした伝統的なものであった。ロイド・ジョージは平時からのいちじるしい逸脱を回避していたが、短期終結の可能性が消滅していくにつれて、微妙な変化を見せはじめた。一九一五年五月には、議会での戦時予算についての演説で、貯蓄と支出をコントロールする重要性をはじめて国民に訴えた。しかしそれを積極的に国民に働きかける施策については、ロイド・ジョージの政府は結局、本格的な手を何も打たなかった。

あくまで従来の枠組みを守るロイド・ジョージの保守的な姿勢については、政界のみならず経済界や一般社会からも強い不満が湧きあがった。その一例として、保守系高級紙『ザ・タイムズ』の一九一五年六月九日付紙面に掲載された「あるバンカー A Banker」からの投稿をみよう。⁶⁾「経済をみよ The Case for Economy」と題した記事で、この「バンカー」は、同年五月の議会におけるロイド・ジョージの演説内容は物足りないという。ロイド・ジョージは経済が重要だと語るが、それは誰にとっても自明だ。肝心なのは、「なぜ経済が重要なのか」という点にある。しかしロイド・ジョージは、それを十分には語らない。「バンカー」氏によれば、現在の経済状況は好ましくない状況である。賃金の上昇や女性・子どもの労働機会の増大に起因する世帯所得の増加によって、世間に過剰消費が蔓延してい

るからだ。このような現状理解をふまえて、「バンカー」氏は二つの金融問題を解決する必要があると主張する。第一が、国内の起債によっていかに戦費を十分に調達できるかという問題。第二が、經常収支をいかに均衡させるかという問題だ。これら二つの問題は、独立した問題ではなく相互に関連する問題であるが、「バンカー」氏によるとロイド・ジョージはいずれにも適切に対処できていないという。

「バンカー」氏は、前者の問題については「外債を別にすると、政府が戦費支出を満たすには、自国民から税を徴するか借り入れをするしかない。そのうち、借り入れは過去と現在の貯蓄からしかできない」とする。市民がそれぞれ貯蓄をすればするほど、政府の発行する戦債に投資できるのだ。さらに「バンカー」氏は、数値を導入して説明する。政府はすでに昨年、三億五〇〇〇万ポンドを起債しており、また短期債の大蔵証券が二億ポンド発行されている。第二回戦時国債の起債は不可避だから、一年に合計して八億ポンドもの借り入れをせざるをえない。しかし、余剰資金はたとえ利用できたとしても、その金額はせいぜい二億ポンド程度にすぎない。だから、残りの六億ポンド分をどこかでみつけないければならない。そのためには「貯蓄が喫緊の課題なのは明明白白だ」と、「バンカー」氏は断じる。

貯蓄するには儉約が必要だ。しかし当時、社会一般の人びとに共有されていたのは、儉約というよりむしろ、支出によってこそ雇用が生み出される、という通念であった。しかし、戦時労働需要による世帯所得の増加が過剰な消費につながることを「バンカー」氏は憂慮する。とくに、食物・タバコ・石油などといった無駄遣いは戦時には不要な支出であって、労働を戦争目的以外の業務に逸らしてしまい、輸入をさらに増加させ輸出を減少させる。貿易収支の不均衡は、貯蓄を減じる要因となる。そうになると、国内の戦時国債購入資金が不足する。だから「社会全体の労働を、可能なかぎり前線の戦闘行為か軍需物資の生産のいずれかに用いられるように組織化しなければならない。

もしくは輸入しなくてはいけない商品の代金を捻出できる輸出品の生産に労働力を組織的に稼働させなければならぬ。「ロイド・ジョージの方針である」『通常通りの仕事』というのは、われわれの目的などではない。われわれはこれまで、これらの目的のために適切に組織化されたとはいいたい」と、戦時経済政策への思い切った転換を躊躇するロイド・ジョージの「無策」を論断した。

「あるバンカー」とは、誰なのか。ロバート・ヘンリー・ブランド（初代ブランド男爵）と推定されるが、確証はない。オクスフォード大学卒業後、植民地官僚として南アフリカに派遣されたブランドは、いわゆる「ミルナー・キング・ダールテン」の中心人物のひとりと目された人物である。その後、第一次大戦前にはシテイに入り、ロイズ銀行の取締役のほか、いくつかの金融機関で役員をつとめるシテイでも著名な人物となった。政策に通じ、かつ、金融の実務にも長けたブランドが、この長大なロイド・ジョージの経済政策批判を展開する資質を備えていたことはたしかである。

経済の公私両面での変革を求める意見記事「経済をみよ」は、一定の反響を呼び起こした。『ザ・タイムズ』にはロイズ議長のヴァッサリスミスをはじめとする三名から賛同の声がさつそく寄せられている。また、記事がでた当日の六月九日には、ミッドランズ地方夕刊紙『ノッティンガム・イヴニング・ポスト』がこの記事を紹介している。それらに応えるかのように、「バンカー」氏は六月二六日に「貯蓄と投資―経済の愛国主義的義務」と題する記事をふたたび投稿した。⁽⁷⁾ タイトルで主張の要点を簡潔に示した「バンカー」氏は、過剰消費を抑制して貯蓄を進め、あらゆる人びとが自己の貯蓄を戦債に投資することこそが目下の責務であると、あらためて先の投稿でも主張した持論を展開する。ここでのポイントは「あらゆる」という言葉だ。そこにはロイド・ジョージが想定した富裕層だけではなく、より貧しい人びとの存在が念頭に置かれている。「バンカー」氏はいう。「マッケナが賢明にもすべての階級

に訴えた。富める者にも、貧しきものにも。少額の投資は束ねると大きな金額になる。同時に、戦債の多くは富裕層によって賄われる」と、非富裕層を含むすべての階級が戦時国債に関与するべきであると、「バンカー」氏は読者に訴えかけるのである。

(3) 労働者・貯蓄・投資

「大戦争」開戦後一年が経過しようとしていた一九一五年の夏に、「貯蓄と投資」の重要性が多くの人びとに認識されはじめた。少額投資家の掘り起しの必要性が一気に前景化したのだ。これ以降、いまだ知られざる少額投資家を見つけたそうとする試みは、アスクイスやマッケナらによって現実の政策に組み込まれ、第一次世界大戦中——お望みとあれば第二次世界大戦が終わるまで——推進されていく。具体的には、(一) 戦債の起債条件の整備と、(二) 戦債への出資を促進する組織の形成であった。

戦時国債の起債条件に重要な変化がみられた。一九一五年の六月二日に売りだされた第二回戦時国債では、労働者階級からの投資を獲得するため、いくつかの新機軸が試みられた。ここでは主要な三点を検討してみよう。

一点目が、新たな販売経路の創設がある。伝統的なシティでの募集に加えて、郵便局でも投資の申し込みが取り扱われるようになった。一九世紀後半に郵便貯蓄銀行が開設されて以来、郵便局は労働者階級にとって最も身近な金融機関となっていた。また、有名な一九〇九年の老齢年金法によって郵便局で年金の支給が取り扱われるようになるのと、「勤儉貯蓄」に関心がない労働者階級にとっても、郵便局は日常的に利用する金融機関となっていた。第二回戦時国債では、国庫に収納された金額は最終的には五億九二三四万ポンドあまりであったが、そのうち郵便貯蓄銀行経由の金額は約四〇〇万ポンドと全体の七パーセントを占めた。

二点目が、購入可能金額の引き下げがある。シテイでは従来と同じく一〇〇ポンド単位で売りだされたのに対し、郵便局では五ポンド単位で売りだされた。非富裕者層の公債投資への障壁となった最低購入単位を引き下げたのである。

三点目が、「ヴァウチャー」制の導入である。たとえ引き下げたとしても、五ポンドという金額はなお労働者階級の多くにとつて手が出せない高額であった。そのような労働者階級がひとりでも多く戦時国債にアクセスするために導入されたのが、このヴァウチャーを用いたシステムであった。ある労働者が五シリングをもっていたとしよう。この労働者は郵便局にいつでもその五シリングで債券を購入することはできない。しかし、それを一枚のヴァウチャーと交換することは可能だ。こうして、ヴァウチャーを二〇枚ためると、郵便局で五ポンド分の債券と交換できるのだ。さらにそれに加えて、一シリングがポーナスとして与えられる。

これらの便宜を労働者階級へはかった点で、第二回戦時国債は画期的であった。一九一五年六月二二日付の地方紙『リヴァプール・エコー』は、「帝国の債券保有者としての貴殿」と題して半ページにわたる長大な記事を掲載した。⁸ ロンドンの日刊紙『デイリー・クロニクル』の記事を引用しつつ、『リヴァプール・エコー』の記者は次のようにいう。

労働者階級に提供された恩恵は、じつにきわめて素晴らしいものである。たんに政府が資金調達をする援助となるだけではなく、労働者階級の貯蓄を増進させることで、相当な社会改革を果たす手段となるからだ。第二回戦時国債から得られる価値はきわめて大きい。戦時国債がただひとつ必要とするのは、適切な資金徴収の仕組みである。その仕組みこそが新たな勤儉貯蓄を大成功させるのだ。イギリス人労働者に貯蓄が欠けていることはつねに、労働者階級の経済的地位での最大の弱点とされてきた。しかし、政府はこれまでのところ、外国の多くや植

民地政府を上回る対処はしていない。今回の起債計画は、心機一転、労働者階級の勤俵貯蓄を今一度、昨今の情勢にそくして国家全体で奨励するものである。

貯蓄が社会改革の手段のひとつとされたのだ。貯蓄と投資を一体とらえることで、公共の経済では戦費の調達が、個人の経済においては貯蓄の充実による社会改革が、それぞれ達成可能だとされたのである。

しかし、当局の見解によれば、労働者階級による第二回戦時国債への投資は、期待はずれの結果に終わったという。一九一五年一〇月一二日付の大蔵省の内部文書「労働者階級と戦債」によれば、

雇用が豊富にあるなかで賃金の上昇が大きいことをふまえると、たとえ生活費の上昇分に余裕がでた分がすべてあてがわれたとしても、少額出資者向けの措置を講じた、先の戦債の結果は（政府関係者を）落胆させるものであった。

と第二回戦時国債は評価される。しかし、なぜ失敗したのか。

労働者階級の人びとが資金を投資することに不慣れであっただけではない。第二回戦時国債が労働者階級の人びとにとって、いくぶん抽象的ではつきりしない形態であったことが、主因のように思われる。⁽⁹⁾

第二回戦時国債は起債の条件面で労働者階級の人びとの目に魅力的なものとして映らなかつた。そこで、出資を促す

インセンティブのありかたが問われることとなった。実際、この内部文書では、労働者階級にとって魅力的なインセンティブのつけかたとして、「競争」というキーワードが提言されている。労働者階級に人気がある雑誌内での企画や、イタリア、デンマーク、オーストリア、ブルガリア、ドイツといった諸国における国営富くじ人気を研究することで、ヒントを得たキーワードだ。つまり、心理的に「熱狂状態」を誘発することが必要だと考えられたのだ。そのためは、たんに利率を並置するだけのようなプレゼンテーションには効果はないと断じられる。書くのであれば、獲得可能と想定される利益を具体的に提示しなければならないと踏み込む。

しかし、これらをあますことなく実現するには、組織的な取り組みが必要であった。第二回戦時債券の募集時には、それを担うべき組織は存在していた。第二回戦時国債の「失敗」を理解するためには、起債条件だけではなく、組織の問題点をもみなければならない。

（4）議会戦争貯蓄委員会

第二回戦時国債の消化を推進した公的な組織は、大蔵大臣の要求により設置された「議会戦争貯蓄委員会 Parliamentary War Savings Committee」であった。第二回戦時国債の募集が始まって約一週間も経過していない一九一五年六月二六日、一九一四年の開戦直後にすでに組織されていた「議会募兵委員会 Parliamentary Recruiting Committee」を母体として急遽、首相アスキスが総裁に、ボナ・ローとアーサー・ヘンダーソンが補佐という、議会募兵委員会と同じ顔ぶれでこの委員会は設置された。一九一五年六月二六日付の『ザ・タイムズ』には、「大蔵大臣の命により議会戦争貯蓄委員会が結成されたが、同委員会はダウニング街一二番地にて、議会募兵委員会と歩調をあわせて稼働することになるだろう。議会戦争貯蓄委員会の目的は、戦債の調達を補助を行い、国内すべての人びとに日常生活に

おける経済性の必要を明確に認識してもらうことにある」とある⁽¹⁰⁾。大蔵省がその予算を手当てされた議会戦争貯蓄委員会の任務は、さしあたり、一週前から開始されていた第二回戦時国債への郵便局経由の出資を促すことにあった。その手段として用いられたのは、議会募兵委員会と同じく、パンフレット、ビラ、ポスターといった印刷物、そして集会であった。なお、前にふれた『なぜわたしたちは貯蓄しないといけないのか、そしてどのような方法があるのだろうか *Why We must Save and How?*』は、この議会戦争貯蓄委員会が作成したものである⁽¹¹⁾。

議会戦争貯蓄委員会の本部は首相官邸に隣接する建物に置かれたが、地方においても組織化の動きがみられた。中央における議会募兵委員会と議会戦争貯蓄委員会の協力関係が、そのまま地方に移植された。地方募兵委員会の事務局長が地方戦争貯蓄委員会の事務局長を兼任することが、多くの場所で見られた。

末端の現場の活動のなかには、いちじるしい成果をあげる組織もあらわれた。ロンドンのケンジントンでは、一九一五年七月に地方委員会が結成され、数多くの集会を主催するなど活発な活動が認められる。「個人や世帯における節約の必要性は、国家の現下の経済状況にとって必要にして不可欠な貢献となると、すべての階級の人びとに教育すること」が目的だとするこの委員会では、上流層女性による小規模な「応接室集会」が数多く開催されたほか、委員会の構成員を「母の会」や教区教会の集会に演者として派遣している。また、委員会の構成員たちは、ケンジントン自治区内のすべての学校に訪問している。さらに、こうしたケンジントン戦争貯蓄委員会の活動に触発され、いくつかの愛国戦債出資クラブが自発的に結成された。なかには、郵便切手のような独自の受領証を創作し、構成員に一枚ニシリングの抛出と引き換えに受領証を手交したうえで、五ポンド戦債の購入を目指すという取り組みを推進するクラブもあった。このクラブは最盛期に二三四名の構成員を数えるにいったという。

一九一五年の年央以降、募兵をめぐる議論が徴兵制の実現を前提とした議論へとうつると、議会募兵委員会を母体

とする戦争貯蓄委員会にも微妙な影響がおよんだ。徴兵制の採用が視野に入っても——徴兵制の採用後も——募兵キヤンペーンはなお継続されていくものの、活動の重点をカネの「自発的」な稼働にシフトする動きがみられたのだ。ただし、それは中央組織の指令によって行われたわけではない。むしろ現実は逆で、中央と地方の連携は不十分であったことが、現場の人びとによってしばしば指摘されている。一例をあげよう。一九一五年七月二六日、リヴァプールにほど近いマージサイドの街ウォリントンでは、「国民勤儉運動 the National Thrift Campaign」の開始にあわせ、議会戦争貯蓄委員会のウォリントン支部の結成が表明された。この委員会は、労働組合といった労働者の代表も参加するなど、ウォリントンの多様な住民組織を代表する構成となった。同委員会は、自前のポスターを作成し、集会では一一〇〇名におよぶ参加者を集めた。しかし、一九一六年春には「（中央の）議会戦争貯蓄委員会は（ウォリントンの地方委員会に）ほとんど何の援助も与えなかった。集会での登壇者もいなければ、印刷物も何もない。だから、当委員会は自前で書いて、すべてまかなったのだ」という声が、公然とでてるまでになっていた。このような状態では、首相官邸横の赤レンガ造りの建物内に常駐する人びとの意が十分に現場に反映されることはない。また、その逆もそうであろう。

議会募兵委員会は自発的な兵役志願を促すために集会という手段を多用した。同委員会と強い結びつきをもつ議会戦争貯蓄委員会もまた、集会を利用することで出席者の意識を高揚させ、自発的な戦債への投資を促進させようとした。第二回戦時国債の募集期間であった一九一五年六月二一日から七月一〇日にかけて、議会戦争貯蓄委員会はロンドン・シテイ内のギルドホールで大会を開催した。首相アスキスとボナ・ローが出席した同大会では、「個人・世帯の経済を強くすることこそが、すみやかな勝利の達成に資する」というアッピールをすべての階級にむけて発した。ロンドン・シテイの中心地だけでなく、そのほかの場所でも数多くの集会が開催されたものの、しかし、そのよ

うな多くの会場のために議会戦争貯蓄委員会が用意した論者は、基本的な経済や金融の原理を理解していないことが多かった。そのため、集会に出席した労働者階級の人びとは、戦時における貯蓄の重要性——戦前にはまず手にするものがなかったカネがあるのに、なぜここで我慢しなければならないのか——を理解できなかった、いや逆に反感をおぼえ、関心をなくす聴衆もみられた。たしかに議会戦争貯蓄委員会は労働者階級に貯蓄の重要性を教化し、また、実際に戦時国債への出資を促進するなど、一定の役割を果たしたとはいえる。しかし、あきらかに、中央からの指令にもとづく系統的で秩序がとれた貯蓄運動を全国に展開することは不可能であった。労働者階級の貯蓄を推進するという所期の目的は、部分的な成功はおき、すくなくとも全国的な視点から見ると、かならずしも十分には達成できなかったといえる。

おわりに

このように、第一次世界大戦開戦から一年が経過しようとしていたとき、イギリスは前線のみならず銃後でも大きな問題に直面していた。それは、この一年のあいだ、かならずしもその重要性が認識されていたとはいえない、経済、とくに財政・金融にかかわる問題であった。戦前の伝統的な枠組みを墨守しようとするロイド・ジョージの戦時経済政策を批判するかたちであらわれた「貯蓄と投資」をめぐる問題は、最も重要な問題のひとつであった。一九一五年夏以降、第二回戦時国債の起債にあわせるかのように、労働者階級の貯蓄と投資が問題化された。第二回戦時国債では労働者階級からの出資を促進するためにさまざまな措置が講じられた。他方、公債の募集を支える組織として中央で議会戦争貯蓄委員会が構築されると、地方でも募兵団体を母体としたさまざまな活動がみられた。しかし、第

二回戦時国債での措置は労働者階級の人びとを惹きつけるまでにはいたらなかった。また、議会戦争貯蓄委員会の活動にも問題点が多く、（債券への）投資に縁遠かった労働者階級の人びとの説得に失敗した。つまり、開戦一年が経過しようとする頃、手探りで労働者階級の貯蓄の増進と投資の増加が試みられたのであるが、第一歩目は失敗に終わったのである。その結果、一九一五年秋以降、政府は本腰を入れて、労働者階級の貯蓄と投資という問題に取り組むことになる。

その契機となったのが、自由党の庶民院議員エドウィン・モンタギユが議長を務めた「モンタギユ委員会」であり、その報告書である『モンタギユ』報告書であった。これは、少額投資家からの投資を促進するため、戦債のありかたを討議する委員会であり、この問題を討議したうえで少額投資家の獲得計画について述べた報告書であった。労働者階級を中心とする「勤労階級」の「貯蓄と投資」に取り組むことになったこの委員会と報告書については、次稿を期したい。

- 注（一） J. Wormell, *The Management of the National Debt of the United Kingdom, 1900-1932*. London : Routledge, 2000.
- （二） 個別の事例研究の一例として、K. G. Burton, *A Penknife to a Mountain : The Early Years of the National Savings Committee*. Loughan : C W Print Group, 1999.
- （三） 本稿に関連するものとして、坂本優一郎「戦債と社会―第一次世界大戦と「公債の民衆化」」（山室・岡田・小関・藤原他編『現代の起点 第一次世界大戦 2総力戦』（岩波書店、二〇一四年）および、坂本優一郎「総力戦がイギリス社会に遺したもの―「国民貯蓄運動」の消長と現代の到来―」（山室信一・岡田暁生・小関隆・藤原辰史（編）『われわれはどんな「世界」を生きているのか』ナカニシヤ出版、二〇一九年）。
- （四） Parliamentary War Savings Committee. *Why we must save and how*. London, 1915.
- （五） Parliamentary War Savings Committee. *"Silver bullets" will win the war : why we must save*. [London] 1915.

- (9) *The Times*, 9 June, 1915.
- (7) *The Times*, 26 June, 1915.
- (8) *The Liverpool Echo*, 22 June, 1915.
- (5) The National Archives (TNA), T 1721312.
- (10) *The Times*, 26 June, 1915.
- (11) Parliamentary War Savings Committee. *Why we must save and how*. London, 1915.

参考文献

- A Scheme for Largely Increasing the Sale of War Loan Stock amongst Members of the Industrial Classes and Small Investors Generally with Notes and Appendices giving the Organisation proposed for All Parts of the British Isles*, submitted to the Right Hon. E. S. Montagu, M. P., Chairman of the War Loan Organization Committee, 1915
- Parliamentary War Savings Committee. *Why we must save and how*. London, 1915.
- Parliamentary War Savings Committee. *Leaflet* no.1 (-3). London, 1915.
- Ministry of Food through the National War Savings Committee. *Food Control Campaign. Weekly Bulletin*. [London] 1917.
- Parliamentary War Savings Committee. "Silver bullets" will win the war : why we must save. [London] : Parliamentary War Savings Committee, [between 1914 and 1918].
- The Times*
- Liverpool Echo*
- K. G. Burton, *A Penknife to a Mountain : The Early Years of the National Savings Committee*. Loughton : C W Print Group, 1999.
- J. Wonnell, *The Management of the National Debt of the United Kingdom, 1900-1932*. London : Routledge, 2000.
- 坂本優一郎「戦債と社会―第一次世界大戦と「公債の民衆化」(山室・岡田・小関・藤原他編『現代の起点 第一次世界大戦 2 総力戦』(岩波書店、二〇一四年))
- 坂本優一郎「総力戦がイギリス社会に遺したもの―「国民貯蓄運動」の消長と現代の到来―」山室信一・岡田暁生・小関隆・藤原辰史(編)『われわれはどんな「世界」を生きているのか』ナカニシヤ出版、二〇一九年。